

専門実践教育訓練明示書

講座の名称	神戸大学大学院法学研究科実務法律専攻法学既修者コース													
実施方法	①通学（昼間・夜間・土日） ②通信 スクーリング（回数 回）													
指定講座番号	7	8	0	1	4	—	1	6	1	0	0	1	—	8
講座の創設年月日	専門実践教育訓練給付金対象講座の指定期間				過去一年の講座実績	入講者数(63人)				修了者数 (45人)				
	H16年4月1日				31年3月31日まで									
訓練期間	24ヶ月						総訓練時間				1500時間			

1. 教育訓練目標

①取得目標とする資格の名称、目標レベル	<input type="checkbox"/> 業務独占資格・名称独占資格 () <input type="checkbox"/> 職業実践専門課程 () <input checked="" type="checkbox"/> 専門職学位 (法務博士(専門職))
	教育訓練を通じて取得を目指す上記以外の資格等
②①に係る資格・試験等の実施機関名称	神戸大学大学院
③当該資格等を取得するための要件または受験資格等	当該課程に3年以上在学し、100単位以上を修得すること。
④当該技能・知識の習得が必須又は有利となる職種・職務及び習得された技能・知識が活用されている業界と活用状況	法曹界(弁護士、裁判官、検察官)

2. 教育訓練の内容

教科 (カリキュラム)	時間	使用教材名
別紙カリキュラム(別添)のとおり		

3. 受講者となるための要件 (この講座を受講するために必要とされている条件など)

①受講するに当たって必要な実務経験等	なし
②受講者が受講に最低限有しておくべき資格・技能・知識等の内容及びその水準	・指定した年の法科大学院全国统一適性試験を受験している者 ・大学を卒業した者及び卒業する見込みの者
③その他	

〔特記事項〕

別表第3 専門職学位課程 (法科大学院)

		授 業 科 目	単 位	要 件		
専 門 職 学 位 課 程	イ 法 律 基 本 科 目	憲法基礎	4	未修者コースのみ履修可能 必修	24 単 位 選 択 必 修	
		行政法基礎	2			
		民法基礎 I	4			
		民法基礎 II	4			
		民法基礎 III	5			
		民事訴訟法	4			
		会社法	4			
		刑事実体法 I	4			
		刑事実体法 II	2			
		刑事手続法	3			
		法解釈基礎 I	1			
		法解釈基礎 II	1			
		対話型演習憲法訴訟 I	2			必 修
		対話型演習行政法 I	2			
		対話型演習行政法 II	2			
	対話型演習契約法 I・不法行為法	2				
	対話型演習契約法 II	2				
	対話型演習物権・責任財産法	2				
	対話型演習家族法	2				
	対話型演習民事訴訟法	2				
	対話型演習商法 I	2				
	対話型演習商法 II	2				
	対話型演習刑事実体法 I	2				
	対話型演習刑事手続法	2				
	対話型演習刑事実体法 II	2	4単位 選択必修			
	対話型演習憲法訴訟 II	2				
	対話型演習民法総合	2				
	ロ 展 開 ・ 先 端 科 目	応用刑事手続法	2	自由選択		
		応用民事訴訟法 A	2			
		応用民事訴訟法 B	2			
		商取引法	2	(注1) 12単位 選択必修		
		比較憲法	2			
		民事執行・保全法	2			
倒産法		4				
刑事学		2				
国際法		4				
国際人権法		2				
金融商品取引法		2				
経済刑法		2				
特許法		4				
著作権法		2				
租税法 I		2				
租税法 II		4				
基礎労働法		2				
応用労働法		4				
経済法 I		4				
経済法 II		2				
国際経済法		2				
国際私法・国際民事訴訟法		4				
国際取引法		4				
A D R 論		2				
消費者法		2				
環境行政法		2				
環境訴訟		2				
社会保障法		2				
R&Wゼミ知的財産法		2	(注2) 2単位選択必修 (3科目まで履修可能)			
R&Wゼミ租税法		2				
R&Wゼミ労働法		2				
R&Wゼミ経済法		2				
R&Wゼミ倒産法		2				
R&Wゼミ国際関係法(私法系)	2					
R&Wゼミ環境法	2					
ニ 実務基礎科目	R&Wゼミ刑事実務	2				
	R&Wゼミ企業法務	2				
	R&Wゼミ法社会学	2				
ハ 基 礎 法 学 ・ 隣 接 科 目	法文化	2	(注3) 4単位 選択必修			
	法思想	2				
	アメリカ法	4				
	ヨーロッパ法	4				
	アジア法	2				
	中国法	2				
ニ 実 務 基 礎 科 目	現代司法論	2	2単位 選択必修			
	ローヤリング	2				
	エクスターンシップ	2				
	公法系訴訟実務基礎	2				
	民事裁判演習	2				
	実務刑事法総合	2				
	刑事裁判実務	2				
ワークショップ企業内法務	2					
ホ 法律理論研究科目	法学研究論文演習	2	必 修			
ニ 実務基礎科目	対話型演習法曹倫理	2				
	対話型演習民事裁判実務	2				
	対話型演習刑事手続実務	2				
	法律文書作成演習 I	1				
	法律文書作成演習 II	1				
修 得 す べ き 単 位 数			100単位 (既修者コースは認定34単位を含む。)			

(備考) 1 展開・先端科目に属する「R&Wゼミ」の名称を冠する授業科目を取得した場合は、「(注1) 12単位」と「(注2) 2単位」の単位数のいずれにも重複して算入される。「R&Wゼミ法社会学」科目を取得した場合は、「(注3) 4単位」と「(注2) 2単位」の単位数のいずれにも重複して算入される。いずれの場合も、「修得すべき単位数 100単位」には、重複しては算入されない。
 2 「応用民事訴訟法 A」と「応用民事訴訟法 B」はいずれか一方しか履修できない。
 3 展開・先端科目に属する「R&Wゼミ科目」の名称を冠する授業科目は、1学期1科目しか履修できない。

専門実践教育訓練明示書

4. 教育訓練の受講の実績及び目標達成の状況					
(1) 資格取得状況					
① 前年度の修了者数	57	人			
② ①に係る教育訓練の入講者数	57	人			
③ ②のうち目標資格の受験者数	56	人	受験率(③/②)	98.2	%
④ ③のうち合格者数	34	人	合格率(④/③)	60.7	%
⑤ ②(入講数)のうち就職者数 ※1	1	人			
⑥ ②(入講数)のうち在職者数 ※2	0	人			
<p>※1 前年度の修了者のうち、受講開始時に職に就いていなかった者で修了後に就職した者。 この場合、就職したとは、臨時的な仕事に就職した者は含めない。</p> <p>※2 受講開始時に既に職に就いていた者で、卒業後も引き続きその職にある者及び受講開始時に既に職に就いている者で、修了後に別の職に転職した者。</p>					
(2) 受講修了者による講座の評価等					
① 回答者総数		0	人		
② 受講開始時の就業状況等	1 正社員	0	人		
	2 非正社員、派遣社員	0	人		
	3 その他の就業(自営業等)	0	人		
	4 学生	0	人	②B: 非就業者計	0
	5 求職中	0	人		
	6 その他(主婦、無職等)	0	人		
③ 就業中の受講者による講座の評価	1 処遇の向上(昇進、昇格、資格手当等)に役立つ	0	人	③の回答数合計 ※②Aと同数(又はそれ以下)	0
	2 配置転換等により希望の業務に従事できる	0	人		
	3 社内外の評価が高まる	0	人		
	4 円滑な転職に役立つ	0	人		
	5 趣味・教養に役立つ	0	人		
	6 その他の効果	0	人		
	7 特に効果はない	0	人		
④ 就業していない受講者による講座の評価	1 早期に就職できる	0	人	④の回答数合計 ※②Bと同数(又はそれ以下)	0
	2 希望の職種・業界で就職できる	0	人		
	3 より良い条件(賃金等)で就職できる	0	人		
	4 趣味・教養に役立つ	0	人		
	5 その他の効果	0	人		
	6 特に効果はない	0	人		
⑤ 受講者の就業状況	1 受講中又は受講修了後3か月以内に就職した	0	人	⑤の回答数合計 ※②Bと同数(又はそれ以下)	0
	2 受講修了後3～6か月以内に就職した	0	人		
	3 受講修了後6～12か月以内に就職した	0	人		
	4 就職していない	0	人		
⑥ 講座の全体評価	1 大変満足	0	人	⑥の回答数合計 ※①と同数(又はそれ以下)	0
	2 おおむね満足	0	人		
	3 どちらとも言えない	0	人		
	4 やや不満	0	人		
	5 大いに不満	0	人		
5. 教育訓練の受講による効果の把握及び測定の方法並びにそのレベルを受講者に対して明らかにするための具体的な方法					
1に掲げた教育訓練目標に対する技能・知識のレベル到達度の把握・測定方法		カリキュラムの進行に応じ、小テストや中間試験、レポート課題を与え、学期末に定期試験を実施し、到達度を把握している。			
(通信制講座の場合) スクーリングの実施場所、時期、期間・回数					

専 門 実 践 教 育 訓 練 明 示 書

6. 受講効果の把握方法																	
(1) 受講認定基準 (6ヶ月ごとの出席率・定期試験、進級試験等の具体的な基準)	各科目は出席していることが必須、前期・後期毎にそれぞれ定期試験を実施し、定期試験の成績、中間試験、随時的小テスト、レポート、平常点等の一部又は複数を用い、担当教員が評価し、進級基準をクリアした場合、進級を認める。																
(2) 受講認定基準に係る、教育目標に対する技能・知識のレベル到達度把握・測定方法	カリキュラムの進行に応じ、小テストや中間試験、レポート課題を与え、学期末に定期試験を実施し、到達度を把握している。																
(3) 修了認定基準 (出席率・修了認定試験等の具体的な基準)	既修者コースは2年以上在学し、別表第3に従い、100単位以上修得すること																
(4) 修了認定基準に係る、教育目標に対する技能・知識のレベル到達度把握・測定方法	カリキュラムの進行に応じ、小テストや中間試験、レポート課題を与え、学期末に定期試験を実施し、到達度を把握している。																
7. 受講中又は修了後における受講者に対する指導及び助言並びに支援の方法																	
(1) 受講中の者に対する習得度・理解度に関する具体的な助言・指導の方法	授業時間以外に、オフィスアワーを設け、学生が教員に質問等、何でも相談できる体制を取っている。																
(2) 受講中又は修了時における資格取得・就職への具体的なバックアップ体制 (例: 資格取得関連情報や資格関連職種の求人情報の提供方法、早期就職に向けた具体的な相談体制の整備状況)	修了生によるチューターゼミを実施し、授業のサポートや、司法試験受験に向けての助言を行っている。																
8. その他の事項																	
指定教育訓練実施者名 及び代表者名	(代表者名: 武田 廣) 国立大学法人神戸大学																
住所及び連絡先	兵庫県神戸市灘区六甲台町1-1	TEL 078-803-7232															
施設名称及び施設長名	神戸大学 (施設長: 武田 廣)																
住所及び連絡先	兵庫県神戸市灘区六甲台町1-1		TEL 078-881-1212														
苦情受付者	氏名 三井 聡美 所属 法学研究科総務係	事務担当者	氏名 藤中 亮 所属 法学研究科 学部・大学院教務係														
連絡先	TEL 078-803-7232	連絡先	TEL 078-803-7234														
専門実践教育訓練経費	1. 専門実践教育訓練給付金の対象となる経費 (① + ②) 円																
支払い方法	① 入学料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。) 282,000 円																
① 一括払																	
② 分割払	② 受講料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。) 1,608,000 円																
③ 両方可能	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;"></td> <td style="width: 50%; text-align: right;">第1期 402,000 円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">第2期 402,000 円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">第3期 402,000 円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">第4期 402,000 円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">第5期 円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">第6期 円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(うち、必須教材費 円)</td> </tr> </table>				第1期 402,000 円		第2期 402,000 円		第3期 402,000 円		第4期 402,000 円		第5期 円		第6期 円		(うち、必須教材費 円)
	第1期 402,000 円																
	第2期 402,000 円																
	第3期 402,000 円																
	第4期 402,000 円																
	第5期 円																
	第6期 円																
	(うち、必須教材費 円)																
		2. 専門実践教育訓練給付金の対象外となる経費 (① + ② + ③ + ④) 394,378 円															
① 任意の教材費 (税込額)		389,348 円															
② 実習等に伴う交通費・宿泊費 (税込額)		円															
③ 施設維持費 (税込額)		円															
④ その他 (法人への寄付金、PCの損害保険料、情報誌代) (税込額)		5,030 円															
3. 総額 (1+2) (税込額)		2,284,378 円															